

2018年2月5日

TISソリューションリンク株式会社

人事異動および機構改革のお知らせ

TISソリューションリンク株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:西野 隆英)は、当社の人事異動を発表いたします。

1. 役員異動について (発令日:2018年 4月 1日)
2. 役員新任について (発令日:2018年 4月 1日)
3. 部長異動について (発令日:2018年 4月 1日)
4. 機構改革について (発令日:2018年 4月 1日)

1. 役員異動 (発令日:2018年 4月 1日)

新 職	旧 職	氏 名
常務執行役員 企画本部長 兼 事業推進統括部長	執行役員 事業推進統括部長	大淵 達治
執行役員 企画本部 副本部長 兼 コンプライアンス担当 兼 コンプライアンス・リスク管理統括室長	執行役員 中部事業部長 兼 同事業部 中部ビジネス第一部長	二村 元紀
執行役員 金融・証券ソリューション事業部長	執行役員 金融ソリューション事業部長	赤井 克己
執行役員 金融・証券ソリューション事業部副事業部長 兼 同事業部 証券システム第二部長	執行役員 証券システム事業部長	川畑 泰浩
執行役員 産業ソリューション事業部長 兼 同事業部 浜松事業所長	執行役員 IT・通信ソリューション事業部 IT・通信ソリューション第一部長 兼 同事業部 浜松事業所長	南沢 義美

2. 役員新任 (発令日:2018年 4月 1日)

新 職	旧 職	氏 名
専務執行役員 関西事業部長	TIS 株式会社	松尾 秀彦
執行役員 中部事業部長	中部事業部 中部ビジネス第二部長	岩崎 智広
執行役員 営業部長	金融ソリューション事業部 金融営業部長	望月 清司

3. 部長異動（発令日:2018年 4月 1日）

新 職	旧 職	氏 名
金融・証券ソリューション事業部 金融ソリューション第一部長		中村 久美紘
金融・証券ソリューション事業部 金融ソリューション第二部長		加藤 英樹
金融・証券ソリューション事業部 金融ソリューション第三部長	金融ソリューション事業部 金融ソリューション第二部長	隅内 康明
金融・証券ソリューション事業部 証券システム第一部長	証券システム事業部 証券システム第一部長	水谷 淳
金融・証券ソリューション事業部 金融基盤システム部長		貝瀬 弘樹
産業ソリューション事業部副事業部長 兼 同事業部 産業ソリューション第一部長	産業ソリューション事業部 産業ソリューション第一部長	橋口 徹也
産業ソリューション事業部 宇宙システム部長	宇宙システム事業部 部長	中村 義憲
産業ソリューション事業部 産業ソリューション第二部長		飯塚 俊明
IT・通信ソリューション事業部副事業部長 兼 同事業部 IT・通信ソリューション第二部長 兼 同事業部 IT・通信ソリューション第四部長	IT・通信ソリューション事業部 IT・通信ソリューション第二部長	市岡 亨
IT・通信ソリューション事業部 IT・通信ソリューション第一部長		神原 由隆
IT・通信ソリューション事業部 IT・通信ソリューション第三部長		斎藤 裕
中部事業部 営業部長		森 伸幸
中部事業部 ソフトウェア開発部長		塚本 百合子
中部事業部 基盤運用部長		柴田 貢
事業推進統括部 業務改革推進部長	事業推進統括部 営業推進部長	小川 祐治
企画本部 企画・総務部長	TIS 株式会社	上條 恒治

4. 機構改革（発令日:2018年 4月 1日）

（1）主旨

「学び」の風土醸成、「技術者の部門間流動性の向上」「社内業務改革」「評価制度向上」を目的に、組織改正を行う。

(2) 組織改正の骨子

1) TSOLアカデミーの新設

「技術立社」に向け全社員が「学び」マインドをもち、スキルアップにチャレンジできる
研修組織として「TSOL」アカデミーを新設し、組織的な人材育成を図る

2) 営業部の新設

顧客開拓を優先する戦略的営業組織として、事業部から独立した営業部を新設

3) 金融ソリューション事業部、証券システム事業部の組織最適化

①事業部を統合し「金融・証券ソリューション事業部」に再編

②基盤技術者の育成を目的に金融分野の基盤技術者を「金融基盤システム部」に集約再編

③証券システム第二部と同三部を「証券システム第二部」に集約再編

4) 産業ソリューション事業部、宇宙システム事業部の組織最適化

①事業部を統合し新「産業ソリューション事業部」に再編

②浜松事業所を(IT・通信ソリューション事業部移管より)移管

5) IT・通信ソリューション事業部内に「IT・通信ソリューション第四部」を新設

6) 中部事業部の組織最適化

中部エリアの市場特性を踏まえ、顧客別組織から機能別組織「営業部」

「ソフトウェア開発部」「基盤運用部」へ再編

7) 「業務改革推進部」の新設

働き方改革の視点から RPA 活用等による業務改革を推進する目的で事業統括推進部
傘下に「業務改革推進部」を新設

8) 「新プロダクト開発室」を新設

新プロダクト開発を目的として事業推進統括部内に「新プロダクト開発室」を新設。

9) 「評価委員会」の新設

スキルによる人事評価をより公正化する目的で企画本部内に「評価委員会」を新設。

10) 企画本部傘下の経営企画部・総務部を統合し「企画・総務部」とする。

以 上